

国土強靱化年次計画2023(素案)に対する意見概要と考え方

NO.	意見概要	考え方(案)
1	ガス空調・コージェネレーションシステム・燃料電池等のシステムの普及拡大が国土強靱化における主要施策として引き続き明確に位置付けられることを要望する。	いただいたご意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2	「ライフラインの機能強化」において、「自立・分散型エネルギーの導入等」について記載すべき。）	第1章4の国土強靱化政策の展開方向を踏まえ、必要なライフラインの機能強化を図ってまいります。
3	同上	同上
4	矯正施設の整備において、「コージェネレーション」を記載すべき。	いただいたご意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
5	「物流施設・倉庫の耐災害性強化等」において、「自立分散型設備」を記載すべき。	ご意見を踏まえ、第2章において、次のように追記しました。 ○ 食料調達・供給システムの運用に不可欠な情報通信サービス・電力供給システムの強靱化やバックアップ体制の確保、コージェネレーション等の自立・分散型設備、非常用電源設備の導入支援等による物流施設・倉庫の耐災害性強化等を行う。
6	「物流施設・倉庫の耐災害性強化等」において、「コージェネレーション等の自立・分散型設備」を記載すべき。	同上
7	公共施設の耐災害性について、「コージェネレーション等の自立・分散型設備」を記載すべき。	ご意見を踏まえ、年次計画第2章において次のように追記しました。 ○ 公共施設等の耐震強化やコージェネレーション等の自立・分散型設備、非常用電源の整備を進める。
8	「エネルギー供給源の多様化・分散化」において、「e-methane等のカーボンリサイクル燃料の社会実装に係る環境整備」を記載すべき。	ご意見を踏まえ、年次計画第2章において、次のように追記しました。 カーボンニュートラルポート(CNP)の形成の推進やカーボンリサイクル燃料の社会実装に係る環境整備等を通じ、災害リスクを回避・緩和するためのエネルギー供給源の多様化・分散化を推進する。
9	「【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策」について、「コージェネレーション」、「避難生活環境を確保するための空調設備」を記載すべき。	ご意見を踏まえ、年次計画第2章及び別紙11において次のように追記しました。 【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備・コージェネレーション等の自立・分散型エネルギー設備

NO.	意見概要	考え方(案)
10	「避難者の安全性確保、災害時における重要施設の機能維持」において、「コージェネレーションシステム・ガス空調等」を記載すべき。	ご意見を踏まえ、年次計画第2章において、次のように追記しました。 ○ 避難施設の機能維持、避難者の安全確保の観点から、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備(コージェネレーションシステム・ガス空調等)の導入を行うことで、避難者の安全性確保、災害時における重要施設の機能維持を図る。
11	「避難者の安全性確保、災害時における重要施設の機能維持」において、「コージェネレーション等」を記載すべき。	同上
12	「避難所等における熱中症対策」において、「空調設置等」、「エネルギー源としてライフラインの機能強化として導入する自立・分散型エネルギーの活用」について記載すべき。	いただいたご意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
13	同上	同上
14	【環境】熱中症予防対策の強化において、エアコンの利用について、「ガス空調等」、「積極的な利用」を記載すべき。	いただいたご意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
15	具体的にグリーンインフラの何が社会の強靱性に向上するのか、流域治水の中でどのように寄与するのかわからない。国交省が東京都と連携し、グリーンインフラの見える化を実験的にを行い、全国にガイドラインとして広めていく必要があるのではないか。	いただいたご意見は関係府省庁と共有し、具体の施策実施に当たっての参考とさせていただきます。
16	災害リスクの高い区域は市街化調整区域とすべき。	基本計画第3章(2)において、災害を受けるリスクの高いエリアからの移転、災害に強い市街地の形成等を促進するため、立地適正化計画の強化(防災を主流化)や防災移転支援計画制度の活用等による移転を推進することについて記載しており、当該方針に基づき取組を進めてまいります。
17	「宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害の防止に関する基本的な方針(案)」においては、参議院国土交通委員会の附帯決議への取組方針を明示すべき。	いただいたご意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
18	企業による自主的な事業用施設、生産設備、ライフライン設備等への防災減災投資の促進が図られるよう、税制や補助金などにより適切な支援を行う旨を記載すべき。	基本計画第1章4に記載している、企業による自主的な防災減災投資が促進されるよう、適切な支援を行うとの方針に基づき、具体的な方策を検討しつつ取組を進めてまいります。
19	字句の統一等を適正にすべき。	ご意見も踏まえ、字句の統一等を実施しました。